水道事業及び工業用水道事業における下水道使用料の徴収等に関する要綱
(趣旨)

第1条 この要綱は、水道事業及び工業用水道事業における下水道使用料の徴収等について必要な事項を定めるものとする。

(水道水の使用に伴う排出汚水に係る下水道使用料の徴収等)

第2条 水道水の使用に伴う排出汚水に係る下水道使用料（以下「使用料」という。）の徴収は、水道事業において行うものとする。

2 営業課長及びサービスセンター所長は、使用料を2月ごとに調定し、翌月20日までに取りまとめるものとする。ただし、川崎市下水道条例（昭和36年川崎市条例第18号）第14条第1項ただし書の規定に該当する場合は、1月ごとに使用料を調定することができる。

3 営業課長は、前項に定める使用料を翌月末日までに収納済通知書により下水道事業の口座に払い込むものとする。

(工業用水の使用水量データの提供)

第3条 工業用水課長は、工業用水に係る使用水量を決定し、使用水量データを毎月10日までに取りまとめ、営業課長に送付するものとする。

(経費の負担)

第4条 前2条に定める事務に係る経費については、水道事業会計及び工業用水道事業会計の前年度決算額により算出した額を下水道事業会計が負担するものとする。

2 前項に定める経費は、第2条に定める事務に係るものにあつては別表第1により算出した額に100分の110を乗じて得た額とし、第3条に定める事務に係るものにあつては別表第2により算出した額に100分の110を乗じて得た額とする。

3 第1項に定める経費の多額の増加が見込まれる新規事業等の実施に当たっ

ては、当該事業の内容等を事前に関係課所長の間で協議するものとする。

(経費の概算払い及び精算)

第5条 下水道事業会計は、前条に定める経費を水道事業会計及び工業用水道事業会計の前年度予算額に基づいて概算払いするものとし、水道事業会計及び工業用水道事業会計からの請求により四半期ごとに分割して支払うものとする。

2 水道事業会計及び工業用水道事業会計は、前項に定める概算払額を翌年度第1・四半期末までに精算するものとする。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 下水道事業会計が、平成24年度予算額に基づいて概算払いする経費の算出については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 下水道事業会計が、平成24年度決算額に基づいて精算する経費の算定については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 下水道事業会計が、平成30年度及び令和元年度の決算額に基づいて精算する経費の算定については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 下水道事業会計が、令和元年度予算額に基づいて概算払いする経費の算出及び平成30年度及び令和元年度決算額に基づいて精算する経費の算定については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 下水道事業会計が、令和5年度予算額に基づいて概算払いする経費の算定並びに令和4年度及び令和5年度決算額に基づいて精算する経費の算定については、なお従前の例による。